

一般財団法人東京都つながり創生財団

経営改革プラン（2021年度～2023年度）

# 一般財団法人東京都つながり創生財団

(所管局) 生活文化局

## 1 基礎情報

2020年10月1日現在

設立年月日	2020年10月1日					
所在地	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル8階					
団体の使命	東京都において多文化共生社会づくり及び共助社会づくりを推進する事業を実施し、人と人とのつながりを育むことにより、地域コミュニティの活性化を図り、もって都民一人ひとりが輝ける社会を実現する。					
事業概要	(1) 多文化共生社会づくりに関する事業 (2) 共助社会づくりに関する事業					
役員数	役員数	4人	(都派遣職員	1人	都退職者	0人)
	常勤役員数	1人	(都派遣職員	1人	都退職者	0人)
	非常勤役員数	3人	(都派遣職員	0人	都退職者	0人)
	常勤職員数	7人	(都派遣職員	4人	都退職者	0人)
	非常勤職員数	0人				
基本財産	88,675千円					
都出資(出捐)額	88,675千円	※団体の統合前に都が出資(出捐)した分も含む				
都出資(出捐)比率	100.0%					
他の出資(出捐)団体及び額	千円					
	千円					
	千円					
	千円	その他	団体			
その他資産	なし					

## 2 財務情報（2020年度予算・単位：千円）

事業別損益	区分	収入	構成割合	支出	構成割合	収支差額
	事業全体	87,669	100%	87,668	100%	1
	(償却前損益)					1
	財団の管理運営	87,669	100.0%	87,668	100.0%	1

※固定資産への投資額：1,200

収入内訳

その他 1

都補助金 87,668

支出内訳

その他 2,712

管理費 46,571      事業費 38,385

<事業費内訳>

委託費	14,163
給料手当	11,344
賃借料	4,050
その他（通信運搬費等）	8,828

※計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

団体	(一財)東京都つながり創生財団
----	-----------------

(所管局) 生活文化局

	戦略名	現プランとの関係		3年後(2023年度)の到達目標	目標区分	経営改革	事業執行	ポストコロナ	先進的なDX	財務	民間等連携	都長期戦略
			戦略番号									
戦略1	多文化共生社会づくりの推進	新規		【目標①】 AIチャットボットの活用等による多文化共生ポータルサイトのアクセス数増(2021年度比10%増) 【目標②】 地域の外国人相談窓口に対する支援件数 300件/年 【目標③】 やさしい日本語の認知度 40% 【目標④】 地域日本語教育データベースの構築、パイロット事業の開始	事業運営		○		○		○	○
戦略2	共助社会づくりの推進	新規		【目標①】 システムの稼働による参加者の裾野拡大とボランティア団体の活性化により、参加団体数及び登録者数増(2021年度比) 【目標②】 地域コミュニティの活性化事業の本格実施、参加自治体数累計9自治体	事業運営		○				○	○
戦略3	財団の運営基盤の整備	新規		【目標①】 文書の電子決定率100% 【目標②】 2020年度比一人当たり紙使用量50%削減 【目標③】 採用から退職までに必要な人事制度の確立 【目標④】 公益認定の取得	組織運営		○					

(一財)東京都つながり創生財団

戦略1	多文化共生社会づくりの推進	事業 運営
-----	---------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○		○		○	○

## 【戦略を設定する理由・背景】

都内の在住外国人は過去30年間で21万人から57万人に増加するとともに東南アジア出身者を中心に多様化が進んでいる。在住外国人と日本人が相互理解を深め、共に快適に暮らすまちを実現するため、都、区市町村、国際交流協会や民間団体等と連携し、重層的な多文化共生施策を展開する必要がある。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆東京都国際交流委員会から事業を継承(令和3年4月)し、都の多文化共生推進の中核を担う必要がある。</p> <p>◆そのため、地域において多文化共生を担う区市町村、国際交流協会や民間団体等のニーズに応じていかなければならない。</p> <p>◆また、地域日本語教育や、「やさしい日本語」の都内における活用状況などの現状把握・分析を行い、都と連携した効果的な事業を行う必要がある。(文化庁が公表した「令和元年度 国語に関する世論調査」ではやさしい日本語の認知度は約30%)</p>	<p>◆連絡会議等を通じ、区市町村や協会等との継続的な信頼関係を構築するとともに、DXの推進により、地域における課題の把握や情報の共有化を図る。</p> <p>◆区市町村等地域の窓口では対応困難なケースについて、広域的な支援を展開する。</p> <p>◆都と連携し、ITを活用した地域日本語教育の推進や、「やさしい日本語」の普及啓発に資する事業を展開する。</p>	<p>【目標①】</p> <p>・AIチャットボットの活用等による多文化共生ポータルサイトのアクセス数増(2021年度比10%増)</p> <p>【目標②】</p> <p>・地域の外国人相談窓口に対する支援件数 300件/年</p> <p>【目標③】</p> <p>・やさしい日本語の認知度 40%</p> <p>【目標④】</p> <p>地域日本語教育データベースの構築、パイロット事業の開始</p>	情報提供の充実	①②
			広域ネットワーク型の外国人相談体制の構築	①②
			通訳支援体制の構築	②
			「やさしい日本語」普及啓発事業	③
			地域日本語教育の推進	④

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
(新規) ※東京都国際交流委員会において、「Living information」 「多文化共生ポータルサイト」を運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生ポータルサイトを開設し、やさしい日本語をはじめ多言語で情報発信</li> <li>・AIチャットボットの検討・構築</li> <li>・外国人コミュニティとつながる情報提供ネットワークの構築検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人のニーズを捉え、多文化共生ポータルサイトのコンテンツを充実（アクセス数2021年度比5%増）</li> <li>・AIチャットボットにおけるFAQの充実、回答率の目標設定</li> <li>・外国人コミュニティとつながる情報提供ネットワークの充実、強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人のニーズを捉え、多文化共生ポータルサイトのコンテンツを充実（アクセス数2021年度比10%増）</li> <li>・AIチャットボットにおけるFAQの充実、回答率の改善</li> <li>・外国人コミュニティとつながる情報提供ネットワークの充実、強化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都多言語相談ナビ開設</li> <li>・有志の弁護士と連携した法律相談を開始</li> <li>・相談員研修の企画（12月実施）</li> <li>・地域の外国人相談窓口に対する支援件数29件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都多言語相談ナビの体制拡充（TOCOS機能の一部継承を含む）</li> <li>・弁護士会と連携した専門相談開始・相談員研修の実施</li> <li>・都内外国人相談事例共有システム（仮称）構築に向けた区市町村等との調整</li> <li>・地域の外国人相談窓口に対する支援件数250件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門相談の拡大検討</li> <li>・相談員研修の実施</li> <li>・都内外国人相談事例共有システム（仮称）要件定義</li> <li>・地域の外国人相談窓口に対する支援件数270件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門相談の拡充</li> <li>・相談員研修の実施</li> <li>・都内外国人相談事例共有システム（仮称）構築</li> <li>・地域の外国人相談窓口に対する支援件数300件</li> </ul>
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区市町村で対応困難な言語等について、通訳支援の仕組みを検討</li> <li>・通訳に関する研修を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通訳支援をパイロット実施</li> <li>・通訳に関する研修実施</li> <li>・地域の外国人相談窓口に対する支援件数270件【再掲】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通訳支援の実施</li> <li>・通訳に関する研修実施</li> <li>・地域の外国人相談窓口に対する支援件数300件【再掲】</li> </ul>
(新規) ※都においてやさしい日本語活用状況調査を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲット別普及啓発の検討、実施</li> <li>・リーフレットを作成</li> <li>・研修会の実施</li> <li>・活用事例や役立つツールの発信</li> <li>・やさしい日本語の認知度 30%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲット別普及啓発の検討、実施（前年度の取組を踏まえ改善）</li> <li>・研修会の実施</li> <li>・活用事例や役立つツールの発信</li> <li>・やさしい日本語の認知度 35%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲット別普及啓発の検討、実施（前年度の取組を踏まえ改善）</li> <li>・研修会の実施</li> <li>・活用事例や役立つツールの発信</li> <li>・やさしい日本語の認知度 40%</li> </ul>
(新規) ※都において地域日本語教育実態調査を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教室等データベース作成、紹介</li> <li>・地域日本語教育ネットワークの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都と連携して地域日本語教育実態調査の結果を踏まえ、区市町村やボランティア支援等のパイロット事業を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の実績を踏まえたパイロット事業の改善</li> </ul>

(一財)東京都つながり創生財団

戦略2	共助社会づくりの推進	事業 運営
-----	------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○				○	○

## 【戦略を設定する理由・背景】

都内においても少子高齢化や単身世帯の増加などが進み、またコロナ禍で人と人とのつながりが希薄になる中、地域コミュニティの重要性は増す一方である。そうした状況を踏まえ、人と人とのつながりを取り戻す共助社会づくりの取組が必要である。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆東京2020大会では多くの大会関連ボランティアが活動するが、ボランティアに関心を持った人たちの活動を継続させる仕組みづくりが必要である。</p> <p>◆現在は活動希望者が、個々の団体に直接アプローチすることが必要となっており、興味・関心のある活動につながりにくいといった課題がある。</p> <p>◆また、コロナの影響により現地での活動が難しくなっている状況を踏まえ、活動の継続や機運を維持する取組が必要である。</p> <p>◆また、地域の中核を担ってきた町会・自治会では、深刻な担い手不足の中、新たな地域課題への対応が期待される状況である。外部人材を活用するなど、新たな発想や手法を取り入れていく必要がある。</p>	<p>◆共助社会づくりを担当するポストを新設し、都と連携して新たな事業を開始する。</p> <p>◆東京2020大会を契機としたボランティア文化の定着を図るため、都が構築したボランティアレガシーネットワーク(仮称)システムの運営を開始する。</p> <p>◆これにより、ボランティアの魅力を伝えるとともに、受入団体間で運営ノウハウを共有し、活動の継続を支援する。</p> <p>◆民間企業等との連携により、デジタル化など新たな視点を加えた取組を促進し、地域の中核である町会・自治会の活動の活性化を図る。</p>	<p>【目標①】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム稼働による情報提供充実等を通じた参加者の裾野拡大とボランティア団体の連携強化による活性化</li> <li>・参加団体数及び登録者数増(2021年度比)</li> </ul> <p>【目標②】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな課題への対応を含めた地域コミュニティの活性化事業の本格実施</li> <li>・参加自治体数累計9自治体(パイロット事業実績により見直し)</li> </ul>	ボランティアレガシーネットワーク(仮称)の構築・運営	①
			地域コミュニティの活性化事業の実施	②

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
<p>（新規）</p> <p>※都においてレガシーネットワーク（仮称）システムの構築準備（2020年度中に構築予定）</p> <p>※都とともに2021年度の実施体制を検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの運用開始・改善</li> <li>・中間支援団体との連携実現及び参加団体の募集</li> <li>・シティキャスト・おもてなし語ボラのうち希望者の登録一般参加者の募集（検討中）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの運用</li> <li>・2021年度の運用実績を踏まえ、利用者の自主的な活動につなげる仕組みについて検討・改善を実施</li> <li>・中間支援団体との連携強化及び新規開拓による参加団体数の増</li> <li>・参加者数の増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの運用</li> <li>・2022年度の運用実績を踏まえ更なる改善を検討</li> <li>・中間支援団体との連携強化及び新規開拓による参加団体数の増</li> <li>・参加者数の増</li> </ul>
<p>（新規）</p> <p>※都が地域コミュニティの活性化事業を検討</p> <p>※都とともに2021年度の実施体制を検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パイロット事業「ちよいボノ東京（仮称）」の実施</li> <li>・参加自治体数累計3自治体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績を踏まえたパイロット事業の改善</li> <li>・企業・大学・NPO等とのマッチングコーディネート事業の実施</li> <li>・参加自治体数累計6自治体（2021年度実績により到達目標を見直し）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチングコーディネート事業の本格展開</li> <li>・参加自治体数累計9自治体（2022年度実績により到達目標を見直し）</li> <li>・パイロット事業の結果を踏まえた今後の実施事業や実施対象について検討</li> </ul>

(一財)東京都つながり創生財団

戦略3	財団の運営基盤の整備	組織 運営
-----	------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○					

## 【戦略を設定する理由・背景】

財団は設立から間もないため、各種制度設計やシステム化への早急な対応が課題である。また、都民ニーズに柔軟に対応した独自事業を展開するため、自主財源確保に向けた取組が必要である。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆設立間もない団体であり、現在、最小限の人員体制で稼働しているため、文書管理、勤怠管理等の総務系システムが未導入であることから、全てが紙による決裁となっている。</p> <p>◆同様に人事考課や昇任制度が導入されおらず、職員の業績を適正に評価する仕組みの構築が必要である。</p> <p>◆また、収入が都補助金のみとなっているが、独自事業の展開に向けた自主財源の確保に取り組む必要がある。</p>	<p>◆各業務システムを導入し、業務の効率化やペーパーレス化を推進する。</p> <p>◆業績評価や昇任制度など人事制度を確立することにより、職員のキャリア形成を支援する。</p> <p>◆自主財源確保に向けた賛助会員制度等の検討を行う前提として、寄付者への税制優遇が可能となる公益認定を取得する。</p>	<p>【目標①】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文書の電子決定率100%</li> </ul> <p>【目標②】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度比一人当たり紙使用量50%削減</li> </ul> <p>【目標③】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採用から退職までに必要な人事制度の確立</li> </ul> <p>【目標④】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公益認定の取得</li> </ul>	団体の業務効率化に資する各システムの導入	①②
			モチベーション向上に資する人事制度の構築	③
			公益認定の取得	④

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与・経理ソフト導入済み</li> <li>・テレワーク端末全職員対応済み</li> <li>・会議用モニター設置済み</li> <li>・ペーパーレス会議実施済み</li> <li>・出退勤管理、文書管理、庶務事務システム等未導入</li> <li>・紙使用量 A4換算 約 10,000枚 (1,428枚/人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書管理システム、勤怠管理システム、庶務事務システム等必要なシステムについて検討</li> <li>・システム導入に合わせた規程改正を順次実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各システムを順次導入し、ペーパーレス化を推進</li> <li>文書の電子決定率100%（人事案件等を除く）</li> <li>2020年度比一人当たりの紙使用量50%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペーパーレス化に向けた取組を浸透させ、さらなる削減を実現</li> <li>文書の電子決定率100%（人事案件等を除く）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業規則、給与規程整備済み</li> <li>・人事考課制度、退職金制度、昇任制度等未導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業績評価制度の検討及び導入（試行）</li> <li>・財団が求める人材像を明確化し、他団体との連携などノウハウを持った専門人材の確保に向けた取組について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業績評価を導入し、昇給及び勤勉手当に反映</li> <li>・財団の求める人材の育成方法について昇任制度と合わせ検討を実施</li> <li>・退職金制度の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇任及び退職金制度導入</li> <li>・運用を通じた改善及び規程整備を実施</li> </ul>
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益認定に向けた専門家への相談を行い、認定までに必要な事項出し及びスケジュールについて検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益認定を前提とした財務・会計書類の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益認定の申請、取得</li> </ul>

<b>共通戦略</b>	<b>手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク</b>
-------------	--------------------------------

取組事項	現状 (2020年11月末現在)	2021年度末の到達目標
手続の デジタル化	団体の規程等に基づく、対外的な案件は無し	—
はんこレス	団体の規程等に基づく、対外的な案件は無し	—
FAXレス	FAX受信の電子化を実施(100%)	—
5 つ の レ ス	ペーパーレス	会議室におけるモニター設置、ペーパーレス会議を実施している 設立から11月末までで約1万枚（月間の一人当たり約700枚）
ペーパーレス	会議室におけるモニター設置、ペーパーレス会議を実施している 設立から11月末までで約1万枚（月間の一人当たり約700枚）	文書管理システム等を2022年度の導入に向けて、ペーパーレス化の取組を推進 ※2022年度以降の詳細の取組については戦略3参照
キャッシュレス	団体の規程等に基づく、対外的な案件は無し	—
タッチレス	多言語相談ナビにおける法律相談のオンライン対応を実施 相談員研修をオンラインで実施	多言語相談ナビにおける法律相談のオンライン対応を継続 今後実施する研修等についてもオンライン対応を継続
テレワーク	現状すべての職員がテレワーク実施可能な体制を整備している	テレワーク可能な職員については月40%※実施（2021年8月対象） ※「実施件数/当月の勤務日数/テレワーク勤務可能な職員数」により算出